



秋田市が エイジフレンドリーシティの 先進事例都市に選ばれました

このたび世界保健機関(WHO)により、秋田市がエイジフレンドリーシティ(高齢者にやさしい都市)の先進的な取り組みを行う都市に選出されました！

高齢のかたの外出や社会参加を促進する高齢者コインバス事業、多世代による市民活動の拠点と防災センターとしての機能も併せ持つ市庁舎などが先進事例として評価されたものです。

今後さまざまな取り組みを進め、「人生100年時代」を元気で活躍し続けられる社会、安心して暮らすことができる社会をめざします。

問▶長寿福祉課 ☎(888)5666



エイジフレンドリーシティあきた
シンボルマーク

平成23年度からスタートした高齢者コインバス事業。65歳以上のかたが対象です

幅広い世代に利用
されている市庁舎



★エイジフレンドリーシティに取り
組む800以上の都市・地域から、今
回、秋田市の他に次の都市・地域
も選出されています

オタワ市(カナダ)／グアダラハラ市(メキシコ)／デジョン市(フランス)／バスク地方(スペイン)／ブリュッセル市(ベルギー)／ポートルランド市(アメリカ)／香港特別行政区(中国)／マンチエスター市(イギリス)／メルヴィル市(オーストラリア)／ロンコチエ市(チリ)



八橋陸上競技場の愛称が 「ユースタジアム」に！

ネーミングライツ・パートナーお披露目式で。右から3人目が㈱ソユーの今野 創 代表取締役社長

八橋陸上競技場のネーミングライツ(命名権)・パートナーが㈱ソユーに決まり、愛称は「ユースタジアム」となりました。3月31日のお披露目式には地域のサッカーキッズも参加し、競技場入口の大型看板の除幕を行いました。

その後、ユースタジアムとなつて初めての公式戦となる、ブラウブリッツ秋田対AC長野パルセイロ戦が行われ、あいにくの天候にもかかわらず詰めかけたサポーターの熱い声援が、スタンドに響きわたっていました。

このスタジアムで、これからどんなドラマが生まれるか楽しみです！

問▶スポーツ振興課

☎(888)5611

企業版ふるさと納税に 寄付をいただきました

3月19日、あいおいニッセイ同和損害保険㈱秋田支店から、市の地方創生に役立てて欲しいと、企業版ふるさと納税活用事業「あきた健康クラブ事業」に10万円を寄付していただきました。ありがとうございました。

企業版ふるさと納税は、企業が地方公共団体の地方創生に関する取り組みに寄付をした場合に、税制上の優遇措置が受けられるものです。市では、「生涯活躍のひとづくりプロジェクト」が国の認定を受け、「あきた健康クラブ事業」が対象の事業になっています。

問▶人口減少・移住定住対策課

☎(888)5487



岡村康城秋田支店長(右)と穂積市長

…贈呈式で

「秋田市中心企業振興基本条例」を施行

中小企業・ 小規模企業者が 活躍する 社会のために



問い合わせ▶商工貿易振興課☎(888)5726

市では、今年2月に「秋田市中心企業振興基本条例」を施行しました。
中小企業は、市内企業約9千200社のうち99.8%を占め、さらにそのうち83.9%が小規模企業者であるなど、中小企業・小規模企業者は、まさに本市経済を支える主役というべき存在です。
一方で、秋田市の経済を担う中小企業を取り巻く環境が厳しさを増しており、人口減少・少子高齢化の進行による市場の縮小、事業

主の高齢化や後継者不足などが大きな課題となっています。
こういった課題の軽減を図るため、関係機関などからの支援体制を整えるとともに、中小企業・小規模企業者の活躍を促し、市民生活のさらなる向上をめざすことを目的として、この条例を制定しました。

条例の基本方針

- ▼中小企業の経営基盤の強化を図る
- ▼中小企業の新たな市場の開拓などを図る
- ▼中小企業が供給する製品または役務の価値の増加による競争力の強化を図る
- ▼中小企業の新たな事業の創出の促進を図る
- ▼地域の特性に応じた中小企業の事業活動の促進を図る
- ▼中小企業の事業活動を担う人材の育成および確保を図る
- ▼小規模企業者の自主的な取り組みが促進されるような必要な支援を行う

条例の推進体制

中小企業振興に関する施策の総合的な推進を図るため、市、中小企業者、中小企業支援団体、金融

機関などで構成する「中小企業振興推進会議」から、既存の施策に対して検証・評価を受け、新たな施策の提言を得ながら、基本方針に基づく中小企業の振興施策を講じます。
構成メンバーは、10人以内を想定しています。



今年度の取り組み

推進会議による施策の検証・評価のほか、さらなる中小企業の振興を図るため、「中小企業成長支援ファンド」の創設や、現在、土崎港にある創業支援拠点施設「チャレンジオフィスあきた」の中心市街地への移転整備などを予定しています。

詳しくは、商工貿易振興課へお問い合わせください。

雇用の安定・向上に 取り組む協定を締結

3月27日、秋田市と秋田労働局が「秋田市雇用対策協定」を締結しました。

これは、秋田市と秋田労働局が相互に連携し、市民の雇用の拡大と質の向上に取り組むことを目的としています。

具体的な事業内容

- ◆若者の地元就職と地元企業の人材確保支援
- ◆Aターン就職の促進
- ◆女性の活躍に向けた就業環境整備と雇用拡大
- ◆福祉関係支援対象者への就労支援など

問▶企業立地雇用課

☎(888)5734



佐藤俊彦秋田労働局長(右)と穂積市長
...協定締結式で